

日本の政治変動と社会運動

—左右の動員から考える—

徳島大学 樋口直人

1 何が運動を引き起こしたのか

過去 10 年の日本における社会運動（明示的には反貧困、排外主義、反原発、反安保法制運動）は、どのような変数との関係で考えるのが適切なのだろうか。ジャーナリズムでは、日本経済の長期停滞、非正規雇用の増大、政治不信の高まりといった要因が挙げられているが、こうした「不満」に関わる要因を安易に採用することには慎重であるべきだろう。学説史や経験的研究の知見を踏まえて、まずはありえる可能性を検討する必要がある。

その際、排外主義運動については報告者が行った経験的研究の知見にもとづき議論する。ただし、左派と右派による社会運動が同時発生する状況については、欧米ですでに指摘されており（Kriesi 1999; Taggart 1996）、それを説明することも報告の課題としたい。上述の 4 つの運動の発生に対して共通して作用した要因は何か、暫定的な分析を行う。

2 説明図式の検討

たとえば、経済状況と社会運動の発生について、簡便かつ説得力がある定式化を行ったデービスの J カーブ仮説を適用してみよう（Davies 1962）。これは、経済指標が右肩上がりから停滞局面に入った時に、運動が発生しやすいと予測する。すなわち、継続的な経済発展による期待水準の高まり→急速な停滞による期待の不充足→不満にもとづく運動発生となる。このように、不満を社会運動発生の主要な要因とする研究では、剥奪の度合そのものよりも剥奪の高まりをもたらす変化が重視される（e.g. 国内植民地論と競合論の論争、Hechter 1999; Olzak 1992）。

そうした観点から日本の運動をみると、長期停滞や非正規雇用の漸次的増大が運動を生み出したという見方にはかなり留保が必要である。リーマン・ショックと東日本大震災は、剥奪の度合を急速に高めるできごとだったといえるが、直接関係ありそうなのは反貧困運動と反原発運動に留まる。それらについて仮説の妥当性を検証する必要があるが、本報告では政治という別の要因に着目する。

政治との関連を検討する理由は 2 つある。第 1 に、経験的検討の対象たる排外主義運動の発生は経済より政治との関係が深く、他の運動との比較検討の土俵として政治を設定しやすいことによる。第 2 に、上述の運動はすべて優れて政治的性質を持つ運動であり、政治の短中期的な変化が作用していると考えられるからである。

政治と社会運動の関係については、主に政治的機会構造という概念を用いた研究がなされてきた（Jenkins and Klandermans 1995）。政治的機会とは、利用可能な政治制度、エリートの分裂、エリート内部の同盟者、政治の不安定性など、社会運動にとって利用可能な政治的条件を指す。社会運動は、政治的機会の開放度によって影響されており、一般には政治的機会が開いた時に運動が発生しやすい（Tarrow 1989）。過去 10 年の政治で生じたのは、小泉政権以降の不安定な政治、政権交代、復権後の安定的な自民党政権といった変化であり、それと社会運動の関係を検討する必要がある。

3 結果

3.1 排外主義運動と対抗運動

排外主義運動は、エリートとの接点を持たずして急速に成長したが、エリートの言説を最大限利用した点で政治に影響されている。すなわち、運動が唱える排外主義的言説は、基本的には自民党右派やその取り巻きの文化人（右派エリート）の言説から借用・加工したものであり、それを最大限利用して支持を伸ばしてきた。右派エリートは、2000 年代に入って急速に東アジアの近隣諸国に対する

敵意と歴史修正主義的傾向を強めており、運動はその一変種として排外主義を提示した。これが運動の言説に正統性を与え、急速な動員を可能にしたと考えられる。

しかし、これは必ずしも市民社会で広く支持される言説ではない。朴報告が示すように「右傾化」は市民社会で生じたわけではなく、政治内部で進展した現象と考えられる。2013年になって排外主義への対抗運動が大々的に展開され、排外主義を完全に凌駕する勢いを示したのは、このような政治と市民社会の乖離が作用していると思われる。市民社会においては、排外主義よりも対抗運動の方が常態であり、それゆえ市民社会の主導による排外主義の封じ込めが成功した。

3.2 他の運動に対する含意

反貧困運動は、リーマン・ショックによる急激な剥奪よりも、小泉政権以降に短命政権が相次ぐなど不安定だった政治的機会をとらえて成功したとみなしうる（「派遣村」は、小泉政権ならば弾圧されるだけだっただろう）。反原発運動も、動員のピークは震災後1年半を経過した時点であり、事故そのもののショックというよりは再稼働という政治的意思決定への反対とみなしうる。その背景には、民主党政権の不安定性や内部分裂があるという意味で、政治的機会構造論を適用できるのではないか。

他方で、反安保法制運動は運動に対して閉鎖的な安倍政権下で生じており、政治的機会構造論の前提に当てはまらない。しかし、排外主義運動でみた「政治と市民社会の乖離」を運動発生の原因であるとみることはできる。法律それ自体は、周辺事態法やPKOに比べて大きな変化とはいえないが、安倍政権下でなされたことが九条改憲への一里塚と捉えられた。

4 結論

これは暫定的な解釈にすぎないが、当日には議論を進めて枠組みと分析として提示できるようにしたい。政治的機会構造論は、社会運動からみて利用できる政治的要素を列挙した雑駁な枠組みであり、その意味では彫琢の余地がかなりある。政党政治と社会運動との関係については、近年になって大規模なデータを用いた実証研究もなされるようになっており（Heaney and Rojas 2015; Scholzman 2015）、こうした知見も取り込みつつ政治との関係で「左右の動員」を説明することが最終的な目標となる。

文献

- Davis, James C., 1962, "Toward a Theory of Revolution," *American Sociological Review*, 27(1): 5-19.
- Heaney, Michael T. and Fabio Rojas, 2015, *Party in the Street: The Antiwar Movement and the Democratic Party after 9/11*, New York: Cambridge University Press.
- Hechter, Michael, 1999, *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development*, Second edition, New Brunswick: Transaction.
- Jenkins, J. Craig and Bert Klendermans eds., 1995, *The Politics of Social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*, London: UCL Press.
- Koopmans, Ruud and Susan Olzak, 2004, "Discursive Opportunities and the Evolution of Right-wing Violence in Germany," *American Journal of Sociology*, 119(1): 198-230.
- Kriesi, Hanspeter, 1999, "Movements of the Left, Movements of the Right: Putting the Mobilization of Two New Types of Social Movements into Political Context," Herbert Kitschelt et al. eds., *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Olzak, Suzan, 1992, *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford: Stanford University Press.
- Scholzman, Daniel, 2015, *When Movements Anchor Parties: Electoral Alignment in American History*, Princeton: Princeton University Press.
- Taggart, Paul, 1996, *The New Populism and the New Politics: New Protest Parties in Sweden in a Comparative Perspective*, Basingstoke: Macmillan.
- Tarrow, Sidney, 1989, *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy, 1965-1975*, Oxford: Clarendon Press.